

第3回産業振興部会の議事要旨、意見及び回答  
他部会からの意見(申し送り)

令和元年10月25日

沖縄県商工労働部産業政策課

令和元年度 沖縄県振興審議会  
第3回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和元年9月5日(木) 13:30-16:30

2 場 所 ホテルチュラ琉球7階

3 出席者

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
	本村 真	琉球大学人文社会学部 教授
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長

(欠席) 糸数 剛一 株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長  
清水 雄介 琉球大学大学院医学研究科 教授  
千住 智信 琉球大学工学部 教授  
山本 貴史 株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、松永産業振興統括監、伊集産業雇用統括監  
平田産業政策課長、谷合情報産業振興課長、  
島尻雇用政策課長、下地労働政策課長、  
アジア経済戦略課長、ものづくり振興課長、  
中小企業支援課長、企業立地推進課長  
産業政策課班長

企画部：科学技術振興課班長

子ども生活福祉部：子ども未来政策課班長

4 議 事

他部会からの申し送りについて

○沖縄県は後継者不在率が全国1位という調査結果になっており、多くの中小企業が後継者不在による廃業に直面していることから、老舗企業を事業承

継で存続させることで雇用の継続、経営資源の保全の面でプラスの効果が期待できると考える。今後の重点分野として認識し、政策的な支援を講じていただきたい。

(総合部会委員 島袋伊津子氏)

○事業承継に関しては近年の重要なテーマと位置づけられることから、認定支援機関を含めた連携、県によるコーディネート的な役割、業態転換を伴うベンチャー型の事業承継などの検討をしっかりと行っていただきたい。

(鈴木和子委員、植松只裕委員)

○県内では海外企業からの M&A に対応できる弁護士がいないようなので、今後の事業承継の支援について、対応できるスキームづくりが必要ではないか。

(西澤裕介委員)

議題【雇用対策】について

○雇用の場の創出については、情報通信関連産業以外の産業においても同様な取組を行っているのであれば、報告書へ記載してはどうか。

(西澤裕介委員)

○失業率の低下に対する取組において、沖縄県のキャリアカウンセラーやコーディネーターの活躍については、他県と比較しても全国的に注目されており、報告書へ記載し、成果を大きく取り上げて記載してはどうか。

(山本貴史委員)

○雇用のミスマッチや雇用・失業問題の背景及び要因が、政策ツール等で短期的に解消できないものであれば、中長期的にどのように解消できるのか、方向性を示していただきたい。

(西澤裕介委員)

○新卒の就職率が高い一方、1年以内の離職率が非常に高いことから、社会人になったばかりの若者に対して、受け入れ先の企業が離職率を予防するための施策や教育研修など、企業が仕事に必要な教育機会を与える場合の補助などを拡充することはできないか。その際、企業への負担を軽減するための支援も必要である。

(上原啓司委員、本村真委員、鈴木和子委員)

○子どもの貧困を大きな課題としたとき、中卒後進学をしていない又は高校中退した児童・生徒については、現在、県が把握している若年者をひとくくりにした就職率の数値の取り方では把握しづらい部分があり、埋没してしま

っている。子どもの貧困問題を政策的に対応していただきたい。  
(本村真委員)

○子どもの貧困の連鎖の要因である、労働力として活躍できるにも関わらず教育から離れている層の就労意欲が低い状況も含めて、雇用政策の立場から対応をより意識していただきたい。  
(本村真委員)

○福祉の心理カウンセリング後に職業訓練を行ったなどの結果を確認するため、高校を卒業せずに職業訓練を行った者のデータ収集を行うことができないか。  
(本村真委員)

○子どもの貧困問題においては福祉、教育だけでなく、産業界も連携し、県内の中小企業が職業訓練前のものをインターンシップで受け入れるなど子どもたちが伸びるための場の提供をしていただきたい。  
(本村真委員)

○県民意識調査結果から、県民があまり満足していない雇用関係の問題があるのではないかと感じている。子どもの貧困率の高さの背景にあるひとり親世帯に対する問題を意識することで、沖縄県にしかできない雇用・労働関係の規制緩和などの視点もあってもよいのではないかと感じている。  
(西澤裕介委員)

○沖縄地域インターンシップ推進協議会の参加大学が減ったことにより受益者負担が導入されているが、若年者の就職内定率や失業率の高さを改善するためにもこのような大学の取組を支援することはできないか。  
(西澤裕介委員)

○若年者の仕事探しはスマホやネットを使って求人サイトナビで探すことが多いことから、セキュリティやリスクを含めた教育が必要となってくる。また、沖縄ではネット通販やU・Iターナー等による在宅就労者が多く、沖縄独自の対策の仕方を検討する必要がある。  
(上原啓司委員)

○人手不足の対応については、AI や IoT の新技術の活用や人材育成だけでなく、業務のロボット化も視野に入れて、沖縄の独自性をもった取組に着目して集中的な対策を前面に打ち出してやってもいいのではないかと感じている。  
(上原啓司委員)

#### 議題【産業を担う人材の育成】について

○海外ビジネスを手がけている企業が少なく、これらの企業の待遇が専門的人材に見合っていないのではないかと感じたことから、受け皿づくりが必要ではないかと感じている。  
(西澤裕介委員)

○従来型の就労研修ではなく、IT を活用した場所や時間を選ばない研修の選択肢などを増やせないかと感じている。  
(西澤裕介委員)

○中小企業全てがパソコンやインターネットなどのシステムツール関係の基礎的な知識を必要としているので、e ラーニング等の教育システムがあるとよい。  
(鈴木和子委員)

○世界に通用するようなリーダー、起業家を沖縄から出すという根本的な対策が必要である。  
(上原啓司委員)

○留学した高校生、大学生が学んだ語学力を生かすプラットフォームが必要ではないかと感じている。  
(本村真委員)

○海外企業への実務研修等の派遣について、平成29年度では303人と記載があるが、業種、国、期間について詳しく記載してもよいのではないかと感じている。  
(山城博美副会長)

○何年か前に一括交付金で長期・短期でたくさんの学生が留学を行ったが、県のコーディネートの仕方に疑問がある。精査されているのか、継続されているのか、予算ありきで行われていないか確認を行いたい。  
(古波津昇委員)

○離島においても、沖縄本島と同様に人材を確保するため、クロスポイントメント的に仕事の場の選択と余暇に時間を割くなど離島で人材の流動性が広がるとよい。  
(本村真委員)

○総点検報告において、中小企業者に対し、多くのテーマが課されていると感じる。県内中小企業者は、人材不足や経営上の課題を抱えており、体力をつける必要があることから、そのための施策を検討いただきたい。  
(鈴木和子委員)

○正規雇用化の促進というキーワードがよく出てくるが、今はフルタイムよりパートタイムに従事する人が増えてきている。政策としては正規化したいかもしれないが、幅広いニーズに合わせた就労対策も検討すべきではないか。  
(鈴木和子委員、古波津昇委員、植松只裕委員)

○人に雇用されることを前提とした政策だと思うが、自らが経済活動をする、生計を自分でたててビジネスを行うなどの起業をする方への支援を行う必要がある。  
(鈴木和子委員)

○インターンシップに関しては、文系の学生が採用を辞退する状況がある。一方で、離島では高校生が進学後に戻ってくることを期待して、インターンシップを積極的に行っているため、教育（人材育成）については、学生や先生方の幅広い県や企業の努力をくみ取って有機的に結んでいていただきたい。  
(古波津昇委員)

○産学官の中での役割分担が改めて重要である。さらには IT 化だけではなく、新事業や新技術の発展に類する者、デジタル化をどのように行っていくか、中身をしっかりと検討することが重要である。  
(植松只裕委員)

○海外の質の高い教育ができるアバターなどは、離島の教育に有効的であり、新技術を活用しながら教育を行い、そこから新事業に変換し雇用へと結びつけるという仕組みを検討いただきたい。  
(植松只裕委員)

以 上

## 第3回産業振興部会審議 中小企業の事業継承等

## 意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
1	3	529	40	近年、経営者の年齢ピークが約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業等が事業承継のタイミングを迎えようとしていることから、国や各支援機関(金融、経営支援)と連携し、円滑な事業の引継ぎを促すための支援を講ずる必要がある。	近年、経営者の年齢ピークが約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業等が事業承継のタイミングを迎えようとしている。さらに本県は後継者不在率が全国1位という調査結果もあり、多くの中小企業が後継者不在による廃業に直面することが懸念される。円滑な事業承継には時間を要するため、国や各支援機関(金融、経営支援)と連携し、早急に支援を講ずる必要がある。	創業数十年以上の黒字企業が、後継者不足によって廃業するのは、もったいないことである。起業しても3年以内に倒産するといわれる中、創業支援だけでは経済基盤を守れない。今存在している価値のある老舗企業を事業承継で存続させることで、雇用の継続、経営資源の保全など地域経済へのプラスの効果も期待できる。今後5～10年が事業承継の重要な時期になるため、これを見据えてぜひ現在の重点分野として認識し、政策的な支援を講じていただきたいので、沖縄21世紀ビジョンにも強調して書いてほしい。	【委員意見を踏まえ修正】 近年、経営者の年齢ピークが約66歳に達し、今後5年から10年の間に多くの中小企業等が事業承継のタイミングを迎えようとしている。さらに本県は後継者不在率が全国1位という調査結果もあり、多くの中小企業等が後継者不在による廃業に直面することが懸念される。円滑な事業承継には時間を要するため、引き続き国や各支援機関(金融、経営支援)と連携し、様々なニーズに対応した支援を講ずる必要がある。	総合部会 (申し送り) 島袋伊津子委員	中小
2	3	529	40	同上	認定支援機関を含めた連携、県によるコーディネート的な役割、業務転換に伴うベンチャー型の事業検証などの検討を行っていただきたい。	事業承継に関しては近年の重要なテーマに位置づけられる。	同上	鈴木和子委員 植松只裕委員	中小
3	3	529	40	同上	今後の事業承継の支援について、海外企業からのM&Aに対応できるスキーム作りが必要と考える。	海外企業からのM&Aに対応できる弁護士がいないようなので、仕組み作りが必要ではないか。	同上	西澤裕介委員	中小

第3回産業振興部会審議 検討テーマ① 雇用対策

意見書様式(修正文案用)  
 (沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
1	2	211	14	雇用の場の創出・拡大については…	雇用失業問題の構造的要因のうち、雇用の場の不足への対策として情報通信関連産業への企業誘致の記載があるが、他産業の企業誘致を通じて雇用創出を図る取り組みがあるのであれば記載してはどうか。	求職者が求める職場がコールセンターなど情報通信関連産業に限られているわけではないため。	【委員意見を踏まえ修正】 第2章211頁15行に以下の文言を追加 「 <u>コールセンターを始めとする情報通信関連産業や臨空・臨港型産業の誘致等による新たな雇用創出を図るとともに</u> 」	西澤裕介委員	立地
2	3	556	38	若年者の雇用促進	沖縄県のキャリアカウンセラーやコーディネーターの活躍は、全国的にも注目されている。他府県との比較でもっとこの成果を大きく取り上げても良いのではないか。	失業率の低下等の数値は記載されているが、具体的な取り組み内容が伝わるものがあっても良いと考えたため。	【原文どおり】 修正意見の主旨については、本文の中に含まれており、原案どおりとしたい。  (理由) 本文の「若年者の雇用促進(556～558頁)」の(成果等)においては、「各大学においては、専任のコーディネーターを配置し、学生に対するきめ細かな個別支援を実施した(557頁17～18行)」と記載している。また、若年者を対象に職業観の育成から就職指導を一貫して行う沖縄県キャリアセンターにおいては、キャリアカウンセラーの資格を有するキャリアコーチが個別の就職相談や面接対策、各種セミナーの開催などを行っており、これらの総合的な就職支援については557頁26～27行に記載している。	山本貴史委員	雇用

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
3	3	558	30	雇用のミスマッチが起きていることから、若年者に対する同業種への理解や職業観の形成に向けた支援が必要である。	県内企業の賃金水準の低さなど、ミスマッチの大きな原因が政策ツールにより短期的に解消しえない構造的なものであるならば、中長期的にどのようにミスマッチを解消するのか、雇用対策以外の政策ツールや方向性を明記してはどうか(例:国内外からの企業誘致の推進など)	ミスマッチの解消にどのように取り組み、結果どの程度解消したのかが読み取りにくい。	【委員意見を踏まえ修正】 第3章558頁33行に追加 <b>あわせて、情報通信関連産業や臨空・臨港型産業の誘致、バイオ、医療、ベンチャーの振興等を図りながら、これらの産業分野における知識の習得や技術力の高度化のための人材育成に取り組むことで、就業の定着につなげる必要がある。</b>	西澤裕介委員	産政
4	3	558	35	このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要である。	受け入れ先の企業が新社会人の離職率を予防するための施策や教育研修など、企業が仕事に必要な教育機会を与える場合の補助などの拡充ができないか。	新卒者の就職率が高い一方で一年以内の離職率が非常に高いことから、企業における新社会人への教育に対し、支援を行うことで、離職率の予防につながる。	【委員意見を踏まえ修正】 イ若年者の雇用促進(課題及び対策)における558頁35～37行を以下のとおり修正する。  このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、 <b>県内企業や大学等と連携したインターンシップ、内定者セミナー等</b> に加え、 <b>若手社員を対象としたセミナーを開催するなど就職後の離職対策の強化を図ることで</b> 、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援を行うことが必要である。	上原啓司委員 本村真委員 鈴木和子委員	雇用
5	2	218	18	このため、新規学卒者に対しては、在学中からの大学などによるキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要である。	(追記) このため、新規学卒者に対しては、在学中からの大学などによるキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要である。 <b>また、全国平均と比較して顕著に高い割合にある中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者への就職支援についてはその対策が立ち遅れており、その特性に対応した一貫した新しい総合支援の検討・実施が必要である。</b>	中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者への就職支援は、全国平均と比較して顕著にその割合が高く、貧困の連鎖につながるリスクの高さも有するが、「若年無業者(15～34歳)」、あるいは「15歳～29歳の若年者層」というカテゴリーにおいて埋没見過ごされ、社会的に最も支援がなされず取り残されている実態がある。「誰一人取り残されない社会の実現」を県の重要施策としてあげている沖縄県の施策において、このような状況にある10代の無業者こそ、職業観の形成から就職、定着までの一貫した早い段階からの総合支援が必須であると考え。	【委員の意見を踏まえ修正】 ク 雇用対策(課題)における218頁18～21行目を以下のとおり修正する。  このため、新規学卒者に対しては、在学中からの大学などによるキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要である。 <b>また、中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者に向けた、新たな総合支援について検討する必要がある。</b>	本村真委員	雇用

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
6	3	397	7	また、貧困の連鎖を断つためには、子どもに対する支援を始め、保護者に対する生活や経済的な支援など、きめ細かな対策が必要であり、社会政策のみならず経済政策も含めた総合的な政策を講じることで、その効果を所得の向上へとつなげていく必要がある。	(追記) 社会政策のみならず経済政策・雇用政策も含めた総合的な政策を講じることで、その効果を所得の向上へとつなげていく必要がある。	中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者への就職支援は、全国平均と比較して顕著にその割合が高く、貧困の連鎖につながるリスクの高さも有するが、「若年無業者(15～34歳)」、あるいは「15歳～29歳の若年者層」というカテゴリーにおいて埋没し見過ごされ、社会的に最も支援がなされず取り残されている実態がある。「誰一人取り残されない社会の実現」を県の重要施策としてあげている沖縄県の施策において、このような状況にあるが10代の無業者にこそ、職業観の形成から就職、定着までの一貫した早い段階からの総合支援が必須であると考え。	【原文どおり】 総合的な政策の中に雇用政策も包含されていると考えているので、原案どおりとしたい。  (理由) 貧困の連鎖を断ち切る対策の重要性は認識しているところであり、396ページ14行目から24行目にかけて、保護者への就労支援や企業における生産性向上の促進など必要な雇用政策を記載している。	本村真委員	雇用
7	3	559	19	ニート等の若年無業者を対象とした、知識・技能や実践能力の習得訓練を実施することで、平成24～29年度において計410人が就職や公共職業訓練への移行、進学等につながった。	(状況確認) このページで成果としてあげられている指標における15～18歳(中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者が該当する年齢層)が何人だったのか提示して欲しい。例えば、左記の410人や、離島地績における職業訓練実施者(701人)、県立職業能力開発校の訓練修了者、委託訓練修了者等のそれぞれにおいて、15～18歳が何人だったのか、実数と割合のデータを提示して欲しい。関連して、中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者の就業状況(正規・非正規の割合を含む)や、無業者等(ニート)の割合に関するデータを提示して欲しい。	中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者は貧困の連鎖につながるリスクの高さも有するが、沖縄県の雇用政策として課題解決を展開していくためには実態把握が重要だと考えるため、情報の提示を行って欲しい。	【原文どおり】 若年無業者(ニート)につきましては、家事や通学をしていない者として、労働力調査や国勢調査において定義されておりますが、予備校に通わない浪人生や病気等による自宅療養者も含まれており、中学校卒業後の進路未決定者や高等学校中途退学者等の詳細の把握は困難であります。 引き続き、県、国、NPO法人等の関係機関と連携し、必要な就労支援を実施してまいります。	本村真委員	労政



番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員
8	2	209	—	第2章 II これまでの沖縄振興の分野別検証 (2)強くなやかな自立型経済の構築 ク 雇用対策	沖縄にしかできない貧困対策・就業対策を検討すべきではないか(例:ひとり親世帯にのみ有償ライドシェアを認めるなど)	県民意識の結果から、県民があまり満足していない雇用関係の問題があるのではないか。 子どもの貧困率の高さの背景にあるひとり親世帯に対する問題を意識することで沖縄県にしかできない雇用・労働関係の規制緩和などの視点もあってもよいのではないか。	【原文どおり】 就業対策に関して、本県では、雇用情勢の改善を目的として、国、県、労働団体、経済団体が一体となった総合就業支援拠点「グジョブセンターおきなわ」を設置し、求職者、若年者や女性、生活困窮者、事業主など、利用者の様々なニーズに対応したサービスをワンストップで提供しております。 主な内容として、就職困難者等に専門の支援員が個別・継続的に関わる就労支援や、ひとり親や中高年齢者の求職者に対して基礎研修と短期の職場訓練を組み合わせた支援を行うなど、個々の状況や職業能力に応じた、きめ細かい就労支援などを実施しています。 県内における雇用情勢の更なる改善を図るため、関係機関との連携を図りながら、引き続き支援を行うとともに、高い非正規雇用率、若年者の高い失業率、離職率の高さなど沖縄独自の課題について、どのような方策をとれるか、次期計画の策定に向けて検討してまいりたい。	西澤裕介委員
9	3	556		第3章 III 希望と活力あふれる豊かな島を目指して (10)雇用対策と多様な人材確保 イ 若年者の雇用促進	沖縄地域インターンシップ推進協議会が、県内大学生・大学院生の県内企業へのインターンシッププログラムを行っているが、今年度より参加大学が縮小し、受益者負担が導入された。若年者の就職内定率を全国平均並みとするのであれば、このような大学の取り組みを支援してはどうか。	若年者の就職内定率や失業率の高さを改善するためにも大学の取り組みを支援することはできないか。	【原文どおり】 県では、幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図り、大学生等の就職内定率の向上などを含む、若年者雇用情勢の改善を図るため、県内企業及び海外企業へのインターンシップを実施しております。 県内企業インターンシップにおいては、大学生及び専門学校生を対象に、5日間の事前研修の実施及び興味のある分野と興味のない分野の企業2社へインターンシップを行っております。 今後とも、県内大学等との連携を図りながら引き続き取り組んでまいりたいと考えております。	西澤裕介委員

雇用

雇用

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
10	2	217		強くしなやかな自立型経済の構築 (課題)本県の産業構造は全国と異なり県内 総生産に占める製造業の構成比が全国一 低く第3次産業の構成比が高い産業構造で あることから全国一律の経済雇用対策では 波及効果が限定されているため独自の雇用 対策が必要である	独自の雇用対策が必要であると考えます	学生や働ける人の数は限られており、企 業がどのようにして就職させるのが課 題である。 若年者等の仕事探しはスマホやネット等 を利用することが多いことから、独自の雇 用対策を考えることが重要である。	【委員の意見を踏まえ修正】 ア 雇用機会の創出・拡大と求職者 支援（課題及び対策）における556 頁12～17行目を以下のとおり修正 する。  求職者及び事業主等への支援に ついては、離島における定住人口 維持のための雇用創出の取組や県 内各圏域の地域内における雇用創 出、公共職業安定所(ハローワー ク)等関係機関との連携強化による 地域の特性に応じた職業紹介や職 業相談・指導の充実を図るととも に、県内各圏域におけるマッチング 機会の提供を行うなど、若年者、女 性、高齢者、障害者等の求職者側 や企業等の求人側双方にきめ細か な支援を行う必要がある。また、求 職手段の多様化に応じて、マッチン グ効果を高めるため、IT技術等の 活用を強化する必要がある。	上原啓司委員	雇用 (情報)
11	2	218	10	人手不足への対応については、観光、もの づくり、農業、物流、各種サービスなど 様々産業においてAI、IoT等の新技術の活 用や人材育成により生産性の向上を促進し ていく必要がある	AI、IoTで人手不足を解消することに フォーカスし、その仕組み作りを支援する ことは雇用対策 私見ですが、人材不足を解消すること に一役変えるのはロボットであると考えてい ます。ロボットを活用したビジネスも人材 不足対策になるのではないのでしょうか	業務のロボット化も視野に入れて沖縄の 独自性をもった取り組みに着目して集中 的な対策を前面に打ち出してやってもよ いのではないかと。	【委員意見を踏まえ修正】 人手不足への対応については、 観光、ものづくり、農業、物流、各種 サービスなど 様々産業においてAI、IoT、 <u>ロボット</u> 等の新技術の活用や人材育成によ り生産性の向上を促進していく必要 がある	上原啓司委員	雇用 (情報)

第3回産業振興部会審議 検討テーマ② 産業を担う人材の育成

意見書様式(修正文案用)  
 (沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

部会名: 産業振興部会

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
1	3	657	20	海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから・・・	語学力が高い人材やビジネス経験豊富な人材は公的機関やコンサル、フリーランスに集中している。人材の受け皿となる海外展開を目指す企業が少なく、これら企業における待遇が専門的人材に見合わないことが背景にあるとみられるので、単に乏しいから育てるのではなく、人材育成と同時に企業発掘・支援・誘致など受け皿を増やす取り組みについて触れてはどうか。	実感として専門的人材の受け皿不足がみられるため。	【委員意見を踏まえ修正】 3章657頁21行 …幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材の育成に加え、県内企業における受入体制の充実が求められている。 同657頁25行 グローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成を推進するとともに、県内企業におけるグローバル人材等の確保と併せて活用を促進するプラットフォーム構築に向けた支援を行う必要がある。	西澤裕介委員	産政
2	3	655	17	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して (5) 産業振興を担う人材の育成 ウ 新産業の創業や産業のグローバル化を担う人材の育成	グローバルビジネス人材の育成については、国や県、その他機関が様々なセミナー・研修を実施しており、選択肢はすでに豊富にある。しかし人手不足により多忙な社会人が多く、集客が困難な研修も少なくない。離島では特にその傾向がある。従来型の集合研修だけでなく、Eラーニング、オンラインセミナーなど時間と場所を選ばない研修を増やす、これらの受講料の助成を充実するなど検討してはどうか。	○従来型の就労研修ではなく、ITを活用した場所や時間を選ばない研修の選択肢をふやせないか。 ○中小企業全てがパソコンやインターネットなどのシステムツール関係の基礎的な知識を必要としているので、Eラーニング等の教育システムがあるとよい。	【原文どおり】 沖縄県では、海外展開を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、OJT派遣や招聘に関する支援のほか、海外展開に関するセミナー等を実施しております。 ご指摘のとおり、人手不足の影響等から利用者が集まりにくいなどの課題があると認識しています。 ご提案につきましては、企業の要望を把握しながら、クラウドサービスを活用したセミナー映像を配信するなど効果的な支援メニューの活用について、検討してまいります。	西澤裕介委員 鈴木和子委員	産政

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
3	-	-	-	-	産業を担う人材の育成について、沖縄の中だけでの教育では不十分だと考えます アメリカ(シリコンバレー)やヨーロッパ、アジアでは中国(深圳)など最先端といわれる場所に行って経験して考えて行動する、そのような仕組みがもっとあるべき琉球フロッグスは子供達にとってはとても良い仕組みだと思います 沖縄県の制度には既に海外研修など沢山あると思います が、活用状況はどうでしょうか またIT人材を増やしたいのですが、専門学校先生によるとIT学科へ進学する学生が減少傾向にあるそうです、子供たちがIT分野へもっと興味を抱くための仕組み作りも必要だと考えます	世界に通用するようリーダー、起業家を沖縄から出すという根本的な対策が必要である。	【原文どおり】 沖縄県では、海外展開を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を推進するため、海外企業へ直接、実践的な派遣を行うOJT研修等に関する支援を行う「グローバル産業人材育成事業」を実施しており、企業が海外展開を検討している国や各分野の先進地等での研修を実施しております。 平成30年度の実績：OJT研修11名、専門家招へい1名  また、起業家マインドを有する人材の育成・輩出を目的に各種支援プログラム等を行う「イノベーション創出人材育成事業」を実施しており、琉球フロッグスの取り組みとも連携しながら、世界に通用する人材の創出を図ってまいります。	上原啓司委員	産政
4	3	657	23	このことから、県内産業の国際化への対応に向け、海外留学・研修の派遣支援や外国語習得セミナー開催等を行うなど、アジア経済の動向を踏まえながら、ビジネスチャンスをつかむことができるグローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成を促進する必要がある。	沖縄県で進めている海外留学をした人材(県費留学生を含めて)を産業振興にどう活用するのか、県の方針を確認したい。	留学した高校生、大学生が学んだ語学力を生かすプラットフォームが必要ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 3章657頁25行 グローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成を推進するとともに、 <b>県内企業におけるグローバル人材等の確保と併せて活用を促進するプラットフォーム構築に向けた支援を行う</b> 必要がある。	本村真委員	産政
5	3	656	22	海外企業への実務研修等の海外等派遣等人数については、平成29年度には303人となり、順調に増加している。	派遣人数が303人とあるが、業種・国・期間についても詳しく記載してよいのではないかと。	グローバル人材育成の上で、よい取組だと思うので、詳細を記載いただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 3章656頁22行 海外企業への実務研修等の <b>海外等派遣人数等人数</b> については、平成29年度には、 <b>情報通信分野や観光分野などのリーディング産業を中心に、欧米・中国・東南アジアなど28の国々に対して、303人が派遣されており、順調に増加している。</b> <b>幅広い分野において海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有する人材の育成に取り組んだこと</b> によ	山城博美副部長 会長	産政

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
6	—	—	—	—	何年か前に一括交付金で長期・短期で多くの学生が留学を行ったが、受け入れ先のホームステイの体制が芳しくなかった。受け入れ体制が未だ構築されて無いように感じられる。県は教育庁だけでなく他の部署との連携も必要ではないか。	受け入れ先のホームステイについては万全な体制で受け入れられるよう教育庁だけでなく県全体で考えて頂きたい。	国際性と多様な能力を持ったグローバルに活躍できる人材を育成する必要があることから、県教育委員会では海外短期研修及び長期留学を実施しております。 研修生・留学生の選考方法については、英語(TOEFL等)の試験を課し、一定レベルの語学力と主体性を測る面接等を実施しております。 また、ホームステイを含むプログラムについては、企画提案方式により受託者を公募・選定するとともに、受託者や受入団体と連携を密にとり、課題の解決や効果的な事業の実施に努めております。 さらに、沖縄県PDCAにおいて事業成果や進捗状況の検証を行い、毎年、事業内容等の改善に取り組んでいるところでございます。	古波津昇委員	教育庁
7	3	594	36	近年人手不足が顕著になっている状況を踏まえ、必要な人材の確保に向けて、多様な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必要がある。また、国の法改正の動向を踏まえながら外国人材を含めた多様な人材の確保について検討する必要がある。	離島振興を考えるうえで、高度、専門的な知識やスキルを持つ人材を確保し、活躍してもらえかが重要である。そのための人材の柔軟かつ流動的な活用を支える制度づくりや、人材の活用方法を周知するなどの取組が重要と考える。	離島においても、沖縄本島と同様に人材を確保するため、クロスアポイントメント的に仕事の場の選択と余暇に時間を割くなど離島で人材の流動性が広がるとうい。	【委員意見を踏まえ修正】 第4章682頁14行 近年人手不足が顕著になっている状況を踏まえ、必要な人材の確保に向けて、多様な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必要がある。また、 <b>県外からのUターン促進など、人材の流動性やワーケーションなどの多様な働き方に対応できる仕組みづくりが必要である。さらに、</b> 国の法改正の動向を踏まえながら外国人材を含めた多様な人材の確保について検討する必要がある。	本村真委員	産政
8	—	—	—	—	【中小企業者の対策の必要性】 中小企業庁市区町村別企業数(2016年6月時点)によれば、県内事業者数は47,168社、うち中小企業は47,105社(99.86%)、中小企業のうち小規模企業は40,451社(85.76%)であり、「雇用対策」や「産業を担う人材の育成」は県内中小零細企業が変わらなければ社会全体としての効果は得られないことが推測されます。総点検報告書では、この2つのテーマに対して働き手(就労者)の視点で様々な点検項目が挙げられていますが、受け皿となる中小企業者が実行するための人材、知識、技術、資金等の課題を乗り越えるために助けとなる対策についてさらに議論を深める必要があります。	総点検報告において、中小企業者に対し、多くのテーマが課されていると感じる。県内中小企業者は、人材不足や経営上の課題を抱えており、体力をつける必要があることから、そのための施策を検討いただきたい。	【原文どおり】 本県では、毎年度、関係機関の提言等を踏まえた「中小企業支援計画」を策定し、経営革新の促進や経営基盤の強化、資金調達の円滑化など、中小企業者向け、様々な施策を総合的に展開しているところであります。 引き続き、各地域の商工会・商工会議所等の関係機関と連携しながら、中小企業者の総合的な支援施策の充実と周知に努めてまいります。	鈴木和子委員	中小

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員
9	3	556	8	また一方で、近年雇用情勢が改善する中、人手不足が顕著になっている業界もあることから、必要な人材の確保に向けて、多様な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化する必要がある。	正規雇用化の促進というキーワードがよく出てくるが、今はフルタイムよりパートタイムに従事する人が増えてきている。政策としては正規化したいかもしれないが、幅広いニーズに合わせた就労対策も検討すべきではないか。	フルタイムを採用しなかったが、パートタイムでなければ応募がないなどがあり、幅広いニーズに合わせた就労・雇用があることをご理解いただきたい。	【委員の意見を踏まえ修正】 ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援(課題及び対策)における556頁8～10行目を以下のとおり修正する。  また一方で、近年雇用情勢が改善する中、人手不足が顕著になっていることから、 <b>多様な</b> 人材の確保に向けて、 <b>様々なニーズに対応した就業の促進</b> 、職業能力の向上、労働環境・処遇改善、 <b>働きやすい環境づくり</b> などに向けた取組を強化する必要がある。	鈴木和子委員 古波津昇委員 植松只裕委員
10	—	—	—	—	【雇用されることを前提とした対策からの転換】 総点検報告書は雇用対策にしる、人材育成にしる、被雇用者対策にウエイトが置かれていて、労働環境の改善を事業者に求める構図になっています。圧倒的多数の中小零細企業にとって現実を持っているポテンシャルからするとその期待はあまりにも過大すぎます。貧困を乗り越え、夢を描き実現することの手段として、経済的自立は人生の早い段階で起業も選択肢として考えていくことが重要です。ノーベル平和賞を受賞したバングラデシュの貧しい女性起業者のための融資銀行を創設したムハマド・ユヌス博士が提唱しているような起業の理念、①社会問題の解決を目的とする事業、②ビジネスの手法による自立と持続性、③利益は社員の福利厚生や自社への再投資、を実現するための実践的な起業教育や、支援対策のメニューを増やして欲しい。	人に雇用されることを前提とした政策だと思いが、自らが経済活動をする、生計を自分でたててビジネスを行うなどの起業をする方への支援を行う必要がある。	県では、「イノベーション創出人材育成事業」や「ベンチャー企業スタートアップ支援事業」等により、起業家育成に取り組んでいるところです。特に、「イノベーション創出人材育成事業」においては、起業関心層まで引き上げるための啓発・啓蒙を目的としたセミナーや、大学や地域における起業家人材育成講座の設置支援を行っております。 これらの取り組みを通じ、若者が将来を見据るうえで起業という選択肢があることを啓発し、裾野を拡大していくとともに、起業家の育成・輩出を促進していきたいと考えております。	鈴木和子委員

雇用

産政

番号	章	頁	行	本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)	委員 専門委員	
11	3	558	35	このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要である。	かつて文系の学生をインターンシップとして受け入れたが、学生自体、目的意識が感じられなく、単位の取得の為にインターンシップに参加しているようだった。それ以降、文系の学生に関しては採用を辞退している。他方、離島の高校においてはインターンシップを高校進学後に戻ってくることを期待し、積極的に取り組んでいる。学生や先生方、県や企業との連携を図りインターンシップをより効果的により良いモノにしていきたい。	インターンシップについては、教育庁だけでなく、学生や先生方県や企業との幅広い連携により効果的な取り組みにしていきたい。	(教育庁回答) 高校生に豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育むことを目的に、県教育委員会ではインターンシップ推進事業を実施しております。 平成30年度は、すべての全日制課程の生徒が1,600以上の事業所の協力を得て、3日間のインターンシップを実施いたしました。  (雇用政策課回答) 【委員意見を踏まえ修正】 イ 若年者の雇用促進(課題及び対策)における558頁35～37行を以下のとおり修正する。  このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、 <b>県内企業や大学等と連携した</b> インターンシップ、 <b>内定者セミナー</b> 等に加え、 <b>若手社員を対象としたセミナーを開催するなど</b> 就職後の離職対策の強化を図ることで、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援を行うことが必要である。	古波津昇委員	教育庁 雇用
12	3	651	18	本県の産業振興を担う人材を育成するためには、沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。	産学官の中での役割分担が改めて重要である。さらにはIT化だけではなく、新事業や新技術の発展に類するもの、デジタル化をどのように行っていくか、中身をしっかりと検討することが重要である。	どのようなテーマで教育事業を行っていくか、個別具体的な教育事業などの検討が必要ではないか。	【原文どおり】 第3章651頁18行 …沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・発展させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。  ○なお、個別具体的な教育事業(人材育成)の取り組みについては、次期振興計画の策定に向けて検討してまいりたい。	植松只裕委員	産政
13	3	594	23	このほか、地域のニーズに応じた多様な産業人材の育成のため、引き続き、海外展開を目指す人材や、IT人材等の産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。	海外の質の高い教育ができるアバターなどは、離島の教育に有効的であり、新技術を活用しながら教育を行い、そこから新事業に変換し雇用へと結びつけるという仕組みを検討いただきたい。	講師を外から呼ぶときに、お金も時間もかかる場合に、有効的な新技術を活用していくことも必要である。	【委員意見を踏まえ修正】 3章594頁23行 …地域のニーズに応じた多様な産業人材の育成のため、 <b>引き続き離島であるがゆえの地理的不利性を克服するような新技術による手法を活用しながら</b> 、海外展開を目指す人材や、IT人材等の産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。	植松只裕委員	産政

# 資料1 他部会からの意見（申し送り）

基盤整備部会からの申し送り（エネルギー・産業イノベーション・雇用対策）

## 意見書様式（修正文案用） （沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

提出先の部会： 産業振興部会

氏名：宮城 隼夫 副部長

所属部会名： 基盤・整備 部会

番号	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	委員の意見に対する県の考え
1	3章 422頁 5-7行	安定したエネルギーの確保については、沖縄県の電力供給体制が独立していることに加え、離島が多いなど構造的な不利性を有しているという課題がある。このため、効率的な電力活用や再生可能エネルギーの導入等に取り組み…。	安定したエネルギーの確保については、沖縄県の電力供給体制が他府県の大規模系統から独立していることに加え、離島が多いなど電力融通に対する構造的な不利性を有しているという課題がある。このため、需給バランスの取れた効率的な電力活用や再生可能エネルギーの…	文章の意味を、明確にするため。	<p>【委員意見を踏まえ一部修正】</p> <p>安定したエネルギーの確保については、沖縄県の電力供給体制が本土の電力系統から独立していることに加え、離島が多いなど電力供給に対する構造的な不利性を有しているという課題がある。このため、効率的な電力活用や再生可能エネルギーの…</p> <p>(理由)</p> <p>○「他府県の大規模系統から」という意見については、本土全体の系統から独立していることを表現するため、委員意見の趣旨を踏まえ、「本土の電力系統から」と修正する。</p> <p>○「電力融通に対する」という意見については、融通という表現が電力会社間の融通と誤解を与える可能性があるため、委員意見の趣旨を踏まえ「電力供給に対する」と修正する。</p> <p>○「需給バランスの取れた」については、原文のままでその意図は示されていると考えられるため、原文のままとする。</p>

産政



(別紙2-2)

**意見書様式（修正文案用）**  
**（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）**

提出先：産業振興部会

提出：(基盤・整備部会)平良敏昭 専門委員

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	委員の意見に対する県の考え	所管課
1	3	547～548	10～19	①製造業 ②道路貨物運送業 ③倉庫業 ④こん包業 ⑤卸売業⑥デザイン業⑦機械設計業⑧経営コンサルタント業対象事業 ⑨エンジニアリング業 ⑩自然科学研究所⑪特定の電気業 ⑫商品検査業 ⑬計量証明業⑭研究開発支援検査分析業 ⑮機械修理業⑯非破壊検査業		<p>沖縄特別制度の一つに産業高度化・事業革新促進地域制度があるが、対象事業が製造業を中心に16事業あり、そのうち税制優遇措置の対象事業が14業種となっているが、これに建設関連業を加えるよう国に働きかけてもらいたい。</p> <p>沖縄県内における建設業は関連業も含めて製造業以上に大きな比重を占めている。特に離島等では雇用確保もふくめて主要な産業となっている。また高額なICT機器の普及など中小建設業にとっては大きな負担となっている。そこで製造業等と同様に税制面から支援してもらいたい。</p>	<p>産業高度化・事業革新促進地域は目指す姿として、ものづくり産業が沖縄県経済振興の一翼を担うこと及び沖縄の地域資源を活用した新たな事業創出を目的としております。</p> <p>委員の意見に関しましては、今後の新たな沖縄振興税制全体の中で議論してまいります。</p>	立地
2	3	558	—			<p>県立職業能力開発校の普通課程に「建築関係訓練科(木造・鉄工含む。)」の設置を検討すべき。</p> <p>窓口の商工労働部との調整が必要個々の中小企業が「ゼロスキル」の方を採用して育成していくことが非常に難しい時代となっている。特に県内の中堅以下の建設業界からも同じ声がある。島しょ地域の本県では県境を越えて大工が現場に通うことはできない。本県のインフラ整備を担う建設産業の人材育成は経済及び社会の発展に不可欠で、他県にも増して公共性が高い。</p> <p>全国の都道府県立の職業能力開発校で普通課程の「建築関係訓練科(木造・鉄工含む。)」を設置していないのは沖縄、福井、山梨の3県だけと言われている。</p> <p>現在、県内における建築技能者の育成は国関連の沖縄職業能力開発促進センターが6か月の短期課程の訓練を実施しているほか、(一社)沖縄産業開発青年協会が6か月の講習を実施しているに過ぎない。</p> <p>県立工業高校に建築関連学科はあるが、普通高校を卒業した若者等が学びなおして建築関係の道へ進もうにも門戸が開かれているとは言えない。特に近年、建築関連業界は人手不足に悩まされており、その対策は急務である。</p>	<p>県立職業能力開発校では、建設業関連の訓練は、電気システム科、建設機械整備科、配管・建物整備科、電気工事科、溶接・板金塗装科、エクステリア科を設置し、実施しているところであります。</p> <p>現行の長期計画(職業能力開発校のあり方)は、平成25年度から平成34年度までの10年計画となっており、平成33年度から次期計画の検討に入る予定となっております。</p> <p>計画の策定にあたっては、これまでの訓練科再編の検証、社会情勢の変化、今後の訓練科再編等も含めて、「職業能力開発審議会」での議論を踏まえ、総合的に検討してまいりたいと考えております。</p>	労政

意見書様式(修正文案用)

(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会：産業振興部会

氏名：谷口真吾委員(琉球大学)

所属部会名： 農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	報告書(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
1	3章			伝統工芸品の原材料の確保について	伝統工芸品の原材料を調達するための対策	伝統工芸品の三線の棹である琉球黒檀、木材としては八重山黒檀の在来のものがなくなっており、ほかにも芭蕉布とか八重山上布の苧麻(ちよま)、そういうものも少なくなっている。そういう対策を県としてどう打つのかということは、今後必要になってくるのではないかなと思います。	県としましても伝統工芸品の原材料の安定確保については、委員ご指摘のとおり課題として認識しております。 その対策として、県では、平成29年度から芭蕉布に使用される芭蕉糸の裁織技術者の育成や天然染料である琉球藍の製造技術の改善など原材料の安定供給に向け取り組んでいるところです。 なお、伝統工芸品の原材料の確保については、本文の課題及び対策において、「、～(中略)～安定した製品供給体制の確立等に取り組む必要がある」(P365 27行目)と記載されており、委員のご意見の内容も含まれていると考えております。

ものづくり

# 資料1 他部会からの意見（申し送り）

総点検報告書への検証シートへの反映方法について(総合部会)

## 意見書様式（修正文案用） （沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

提出先の部会：産業振興部会、文化観光スポーツ部会、農林水産業振興部会、

離島過疎地域振興部会、環境部会、福祉保健部会、学術・づくり部会、基盤整備部会

所属部会名： 総合部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
報告書(素案) 全般	※図表、本文のデータについて	最新値に更新する。  ※成果指標の数値については、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)に掲載されている数値とする。 その他の本文等の成果指標以外の数値についても、原則として同報告書に掲載されている数値とするが、必要に応じて適宜最新値を使用することも可とする。	図表や本文に掲載されている数値について、古いデータがあるため、可能であれば最新値に更新してはどうか。
3章	※成果指標の掲載について	<成果指標の状況>欄にすべての成果指標(再掲含む)を掲載する。	第3章に掲載されている<主な成果指標>について、主なものだけでなく、全成果指標(再掲含む)を掲載してはどうか。
3章	※成果指標の達成状況の表現について	検証シートで使用している判定基準を用いた表現に統一する。	計画策定時から少しでも数値が伸びていれば「前進している」との表現になっているが、違和感がある。 「検証シート」で使用している判定基準を用いて、「達成」「達成見込」「進展」「進展遅れ」の表現に統一してはどうか。

令和元年度沖縄県振興審議会 第3回総合部会議事録

**1 日 時** 令和元年9月10日(火) 9:30~11:57

**2 場 所** 沖縄県庁6階第2特別会議室

**3 出席者**

【部会委員】

部会長 大城 郁寛 琉球大学国際地域創造学部教授  
副部会長 島袋伊津子 沖縄国際大学経済学部教授  
瀬口 浩一 琉球大学国際地域創造学部教授  
下地 祥照 一般財団法人南西地域産業活性化センター専務理事  
高平 光一 公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会会長  
仲宗根君枝 特定非営利活動法人消費者センター沖縄会員  
藤田 陽子 琉球大学島嶼地域科学研究所教授  
真喜屋美樹 名桜大学リベラルアーツ機構准教授  
宮城 嗣三 那覇空港ビルディング株式会社会長

(欠席)

村上 尚子 ころろ法律事務所弁護士

【事務局等】

企画部：宮平参事、武村副参事(企画調整課)、高嶺副参事(企画調整課)、  
城間班長(企画調整課)、篠田主幹(企画調整課)、兼島主幹(企画調整課)

1. 開 会

【事務局 城間班長(企画調整課)】

定刻となりましたので、これより沖縄県振興審議会第3回総合部会を開催いたします。  
なお、高平委員につきましては、10分ほど遅れるということで連絡がありましたので御報告いたします。

まず本日の配付資料の確認をお願いいたします。

まず次第、出席者名簿、配席図。

資料1：沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)【第3回総

うなことは、沖縄らしい社会の変遷のところで整理したほうがいいのかなど。

柱は2つあるのに、今の書き方からすると、産業振興中心の整理の仕方になっているような感じがするものですから、構成を少し調整して、沖縄らしい優しい社会についてのフレームがどうなったのか、平均寿命がどうなったとか、それに関連しそうなデータも出ますので、この辺は少し検討してもいいのかなと思いました。

【事務局 兼島主幹(企画調整課)】

ありがとうございます。

社会経済展望値については、ビジョン基本計画をつくった時点で、この人口とか労働力とか、また経済指標がフレームになっていますので、総点検では経済系中心の書きぶりになっています。

ただ、第2回総合部会でも、沖縄らしい優しい社会をどうしていくのかという話もございまして、何をもちょう優しい社会なのか、そういった議論を含めて、経済の指標と優しい社会の指標みたいなものが両方ないとバランスが悪いだろうという話だと思いますので、このあたりは次期計画策定に当たったフレームの議論の中で、優しい社会のフレームはないのかというのは、他県も参考にしながら検討したいと思います。

【大城部会長】

そうですね。何を指標として見るか、これは検討事項かなと思います。

ほかにありますか。なければ、議題に載っている資料を終えまして、事務局からの要望もありまして、少し僕のほうから提案をしたいのですが、ほかに何か言い残したいことがなければ。

事務局とも調整したのですが、1点目は今回の審議期間内の最新データに更新していきたいと。古いデータが残っている場合もありますので、可能であれば新しいデータに更新していきたいと。

それからもう1つ、この部会でも議論になりましたけど、報告書(素案)の主な成果指標の表を、「主な」ではなくて、全ての成果指標を載せてはどうかと。いくつかピックアップして載せてましたけれども、全部載せたいと。それでもそんなに分量は増えないという話でしたので、全部載せたいのですがどうでしょうかということです。

それから、きょうの議題でも最初のほうに議論がありましたが、計画策定時点から少しでも成果指標の数値が伸びていけば前進しているという表現になっていることに対して、いろいろ意見がありました。

こういう意見は他部会でも上がっているようですので、検証シートでは判定基準を用いて、達成、進展遅れなど達成状況の評価を行っていますので、報告書(素案)の表現も、その判定基準で統一したいということです。つまり検証シートの評価基準で素案も統一したいということです。そういうことですが、事務局からそれについて説明ありますか。

**【事務局 武村副参事(企画調整課)】**

今総合部会長から御提案いただいた内容について、御了承いただけるということであれば、各部会にも同じような指示をしたいと思っております。御検討をお願いいたします。

**【大城部会長】**

いかがでしょうか。

いい方向になっていると思いますので、ぜひその方向で進めてください。

それでは、これもちまして本日の審議を終了いたします。委員の皆様におかれましては、お疲れさまでした。

事務局から何か報告事項等ありましたら、よろしく願います。

**【事務局 城間班長(企画調整課)】**

大城部会長、どうもありがとうございました。また委員の皆様、長時間の審議まことにありがとうございました。

次回の開催日程につきましては、9月末から10月中旬まで県議会が開催されることから、少し間をおきまして、10月23日・水曜日の午後2時を予定してございます。正式な通知につきましては、後日改めて送付させていただきますのでよろしく願います。

また、本日の議事内容につきましては、1週間後をめどに委員の皆様へ送付し、内容を御確認いただいた上で、県企画調整課のホームページに掲載させていただき予定としておりますので、よろしく願います。

それでは、これもちまして本日の沖縄県振興審議会第3回総合部会を終了させていただきます。

委員の皆様、お忙しい中御出席いただき、またたくさんの御意見を賜りありがとうございます。どうもお疲れさまでございます。

**5. 閉 会**

意見書様式（修正文案用）

（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

						産業振興部会
章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果（案）
3章	497	4行	これらの取組により、県立試験研究機関における研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)が平成29年には15件となり、目標値の達成に向けて着実に推進している。	これらの取組により、県立試験研究機関における研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)が平成30年度には16件となり、目標値を達成見込みとなっている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する。
3章	497	8行	<主な成果指標の状況> 研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計) 15件(平成29年度)	<主な成果指標の状況> 研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計) 16件(平成30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する。
3章	498	23行	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間) 現状値 226件(平成30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する	【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する。
3章	648	16行	<主な成果指標の状況> (追加)	<主な成果指標の状況> 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間) 現状値 226件(平成30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②<主な成果指標の状況>欄にすべての成果指標を掲載する	【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	20件以上	2社(H23)	16件(H30)	達成見込み	<p>(1)研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)</p> <p><b>達成見込み</b></p> <p>県立試験研究機関における研究成果の権利化に向けた取組みへ支援を実施したところ、特許許諾件数は順調に推移しており、目標値を達成する見込みとなっている。</p> <p>主な成果として、沖縄県が育成者権を有する品種(ちゅら恋紅)を県内菓子メーカーが利用し、無病化苗を生産して、農家に無料配布することで菓子原料の安定確保を実現している。</p> <p>また、サトウキビの害虫に対するフェロモンを活用した交信攪乱剤に関する特許(害虫の繁殖を防ぐ)が、実用化され、サトウキビの生産振興に貢献している。</p>	
2. 県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	600社	54社(H22)	520社(H28)	達成見込み		
3. 県内からの特許等出願件数(累計)	7,476件	651件(H23)	5,384件(H30)	進展		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発(H27~H30)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	277百万円 (222百万円)	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施。	【H30年度】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	【H30年度実績】 実証生産試験 1件 共同研究件数 5件	達成
知的財産活用の総合的支援(H24~R3)(商工労働部)	県事業 県単独		業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施。	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度】 特許出願件数等 6件	達成
産業振興重点研究の推進(H24~R3)(企画部)	県事業 県単独	289百万円	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施。	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度】 試験研究課題数 7件	達成
企業連携共同研究事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 県単独	15百万円	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施。	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度】 企業との共同研究数 7テーマ	達成
工業技術シーズ活用重点推進事業(H27~R2)(商工労働部)	県事業 県単独	32百万円	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充。	【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件	【H30年度】 機能性評価件数 (酸化ストレス予防作用) 100件	達成

(2)県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)

**達成見込み**

沖縄型イノベーション創出研究会を開催することによりイノベーションの知見を高めるとともに、潜在的なニーズ・シーズの発掘及びマッチングの促進を図った。

また、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援することにより、共同研究に取り組む民間企業数は増加傾向となっている。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり

## 成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	200件以上	44社(H23)	226件(H30)	達成
2. 理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%(H22)	18.5%(H30)	達成見込み
3. 「沖縄科学グランプリ」参加校数	25校	14校(H23)	21校(H30)	進展

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業 (H24~R3) (教育庁)	県事業 県単独	37百万円	沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した	【H30年度】 先端研究施設への生徒派遣 30人	【H30年度】 先端研究施設への生徒派遣 48人	達成
科学技術への興味関心を高める取組 (H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	386百万円 (309百万円)	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施。	【平成30年度目標】 出前講座等開催数10回	【平成30年度実績】 出前講座等開催数70回	達成
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組(H24~R3) (教育庁)	—	—	スーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立琉球高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成	【H30年度】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	【H30年度】 ・指定校における研究課題・教育課程開発の実施 ・指定校応募に向けた調整及び応募	達成

**(1)科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)**  
**達成**  
 沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。  
 事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。

**(2)理系大学への進学率**  
**達成見込み**  
 ・「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり理系大学への進学率は向上している。

**(3)「沖縄科学グランプリ」参加校数**  
**進展**  
 ・つくば先端研究施設研修、合同宿泊学習会の取組により、本行事への興味関心が高まり、参加チーム数も上限の25チームが参加し、参加校数も増加傾向にある。